⑸　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成３年法律第77号）に規定するところの暴力団及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

【令和７年10月31日（金）まで】〒104―8112 東京都中央区銀座６―18―２　野村不動産銀座ビル６階　独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022

【令和７年11月４日（火）から】〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―７　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022

⑵　入札説明書の交付方法

①　上記３⑴の交付場所にて交付。

②　本機構ＨＰからのダウンロードで交付。①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。

⑶　提出書類の受領期限　令和７年12月10日午後５時

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月12日午後５時

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月17日午後３時　本機構市谷事務所

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、入札説明書に示す提出書類を所定の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Design and printing of a scholarship guide for students

⑷　Delivery period : 9, March, 2026, 16, March, 2026

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have the Grade A, B or C in terms of the qualifications for Participating in tender of the “manufacture of product” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushin’etsu region in the fiscal year, 2025, 2026, 2027,

④　not come under crime syndicate members provided Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members,

⑤　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President,

⑺　Time limit of certificate and related document : 5 : 00 PM 10, December, 2025

⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 12, December, 2025

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization,

―From 16, October to 31 October―

6―18―2 Ginza Chuo-ku, Tokyo, Japan 104―0061 TEL 03―6743―6022

―From 4, November to 17, December―

10―7 IchigayaHonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 162―8412 TEL 03―6743―6022

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月16日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 07―1486― 2 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号

Ａ　24

Ｂ　13

⑵　購入等件名及び数量

Ａ　遠隔操作型引張試験機の製作　一式

Ｂ　液体廃棄物の廃棄設備廃液移送ポンプの購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限

Ａ　令和８年12月25日

Ｂ　令和９年２月26日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。